

令和 7 年度 学校経営計画表

1 学校の現況

学校番号	8 5		学校名	県立古河第二高等学校						課程	全日制		学校長名		石塚 博幸		
教頭名	石川 臣紀												主査兼事務長名		神門 博樹		
教職員数	教諭	4 0	養護教諭	1	常勤講師	9	非常勤講師	8	実習教諭、実習講師、実習助手		2	事務職員	3	技術職員等	4	計	7 0
生徒数	小学科		1 年		2 年		3 年		4 年		合計		合計 クラス数				
			男	女	男	女	男	女	男	女	男	女					
	普通 科		8 4	9 2	8 5	1 0 7	7 7	9 7			2 4 6	1 9 6	1 5				
	福祉 科		6	1 6	9	2 3	9	1 5			2 4	5 4	3				
	科																

2 目指す学校像

生徒一人一人が、自らの夢の実現のため、いきいきと安心安全に学ぶことのできる学校づくりを力強く推進するとともに、社会性や公共心を備えた地域社会に貢献できる有為の人材を育成する。

3 三つの方針（スクール・ポリシー）

育成を目指す資質・能力に関する方針 (グラデュエーション・ポリシー)	社会性や公共心を備えた地域社会に貢献できる有為な人材の育成
教育課程の編成及び実施に関する方針 (カリキュラム・ポリシー)	生徒の幅広い学習ニーズに対応した教育課程と進路実現
入学者の受入れに関する方針 (アドミッション・ポリシー)	自分の進路実現を目指して積極的に取り組む生徒

4 現状分析と課題（数量的な分析を含む。）

項目	現状分析	課題
学習指導	進学や国家資格取得を目指し努力を重ねる生徒も多い（今春の介護福祉士国家試験の合格率は 70.4%）一方で基礎学力が十分とはいえず、思考力・判断力・表現力の習得状況も個人差が大きい。全般的に学ぼうとする意欲はある（「教わったことをきちんと理解しようとしている」 93.7%）ものの、自発的な行動に結びつかない傾向（「分からないときは質問をして理解しよう」と努めている」 75.4%）が窺える。観点別学習評価を含めた新学習指導要領の着実な実施に向けて取り組んでいる。ICT の活用状況は徐々に向上しており、授業はもちろん、進路情報の入手など、活用の場面が広がりつつある。	・「主体的に学習に取り組む態度」育成手法の改善 ・思考力・判断力・表現力を育む指導法の改善 ・基礎学力の確実な習得 ・大学進学等希望に応じた発展的な学習機会の確保 ・評価基準の更なる適正化 ・I C T活用能力の向上
進路指導	ここ数年の進路決定率は 95%以上で安定している。地元優良企業への就職はもとより、近年は国立大学・人気私大への進学や、古河市役所等への就職を果たす生徒も輩出している。一方、進路決定に果たす保護者の役割は年々大きくなりつつあり、生徒がより主体的且つ慎重に自己の資質・適性を見極めながら自らの進路決定を主導していく姿勢を持つことが望まれる。変化する社会で生きぬく力を身につけるキャリア教育のさらなる充実が望まれる。	・早期からの目標設定と意識高揚 ・保護者の協力を得ながら、生徒自身が主体的に自己の進路を考えるよう導いていくための手だての研究と実践 ・進路情報の適正かつ効率的な提供 ・課外を含む進学クラスへの支援のあり方
生徒支援	全般的に生活態度は落ち着いてきているが、SNS の利用をめぐる対人トラブルが増加傾向にある。いじめについても、よりきめ細かな対応により認知件数は増加している。基本的な生活習	・個別支援（面談）と一斉指導（集会）による生徒の自己指導能力の育成 ・H R 活動や教育相談・家庭訪問による指導の充実

別紙様式 1 (高)

	慣の確立が不十分な生徒もあり、生活環境を踏まえた支援の具現化が望まれる。一部に学校生活への適応が苦手で、不登校気味となる生徒も見受けられる。また、多様な支援を必要とする生徒も増えており、そのための校内体制の整備や専門機関との連携が必要である。	・ 個別の配慮が必要な生徒に係る校内体制の整備 ・ 外部専門機関等と連携した支援の推進
特別活動	コロナ禍・後においても各学校行事や部活動で運営面の工夫を重ねた結果、多くの生徒は充実感や楽しさを感じながら学校生活を送ることができている(「学校生活は楽しい」81.1%、「充実している」82.8%)。一部にやりがいや意欲が乏しい傾向も見受けられ、主体的に社会の形成に参画しようとする意識は高くない。また、部活動運営方針の改定にともなう対応について、検討を重ねる必要がある。さらに 18 歳成人を見据え、社会性や公共心の育成も求められている。	・ 学校行事・部活動に意欲的に参加できる仕掛けの工夫 ・ 科学的論拠に基づく指導方法の工夫・改善 ・ 部活動運営方針改定についての検討 ・ キャリアパスポートを活用した否認知能力の育成 ・ シティズンシップ教育の推進
広報活動	創立 111 年を数え、地域の伝統校としての特色は認知されているものの、令和 7 年度入学者選抜においては、両学科とも定員を満たすことはできなかった。しかし、普通科においては基礎と発展に対応した 2 コースの編成で進路指導を行っていること、福祉科においては、県内唯一の学科として少子高齢化の進む日本で大きな意義と役割を担っていることから、両学科ともに魅力は大きい。中学生人口の減少を見据え、中学校はもとより、広く地域社会に向けた情報発信や周知のための活動をより一層推進することが求められる。	・ 地域社会に向けた活発な広報活動 ・ 地域との連携、協働、協力の充実 ・ 本校の強みを生かした魅力の発信

別紙様式 1 (高)

働き方改革	勤務時間外在校等時間月平均 45 時間を超える職員は、全体の 18.4%おり、昨年に比べて 11 ポイント増加している。休日の部活動については、引き続き部活動組織の改編等による更なる工夫が必要である。昨年度は、時間外の電話対応に追われる教員が多く、課題となっている。多くの教員は仕事にやりがいを感じているものの、多様化する価値観への対応に困難を覚える傾向も一部に見られ、意識面のアップデートも望まれる。	・部活動の効果的・効率的な実施 ・定時退勤日・完全退勤時間遵守への取組 ・なお一層の業務の精選、効率化と平準化 ・同僚性や相互支援による職場環境の向上に向けた取組
-------	---	--

5 中期的目標

1 新学習指導要領の具現化のため、相互授業参観、他校視察等を通して授業の工夫・改善を推進し、自ら学ぶ意欲の向上を図る。基礎学力の向上のため、義務教育段階の学習内容の確実な習得を進める。ICT を含む教科指導の研修を充実させ、指導方法及び評価方法の改善を図る。進学希望者の進路実現に必要な発展的学力の向上に努める。 2 生徒の進路意識を喚起し、進路情報提供の適正化・効率化を図る。本校の教育活動に対する保護者や地域の理解を得、学校・家庭・地域が三位一体となった進路環境の整備を推進することにより、進学、就職共により多くの進路実現を達成する。 3 組織的かつ一人一人の個性に応じた生徒支援を行い、基本的生活習慣の確立を図る。生徒理解を深め、生徒教師相互の信頼関係を確立するとともに、生徒が自ら危険を回避し適切な行動を選択できる自己指導能力を育て、主体的な予防と再発防止を図る。 4 学校行事や生徒会活動を工夫し、豊かな心を育み、社会性や思いやりのある人間を育てる。責任感・自主性・協調性等とともに社会への参画意欲を養う。部活動やボランティアへの積極的参加を呼びかけ、その活発化を促す。 5 地域の伝統校としての強みを生かし、保護者や地域社会との情報交換や交流を図り、より一層の情報発信と相互連携により地域社会に貢献できる生徒の育成を推進する。 6 持続可能な学校教育活動のための働き方改革を念頭に業務改善に取り組み、外部の専門家の活用や学校行事の精選、職場環境の向上を図ると共に勤務時間の短縮を推進し、ワークライフバランスのとれた信頼される教職員像の実現を目指す。

6 本年度の重点目標

重点項目	重点目標
○主体的に学ぶ意欲の喚起と基礎学力の向上、不 断の授業改善に向けた取り組み	①各教科及び教科横断的な相互授業参観を実施し、分かる授業を実践することで生徒の学 ぶ意欲を喚起し、授業や家庭学習に主体的に取り組む姿勢を身につけさせる。 ②学び直しをはじめ、生徒の基礎学力向上への取り組みや支援を積極的に推進する。 ③生徒が意欲的に授業に取り組めるよう、I C T活用を含む学習指導に関する研修を推進 し、「主体的・対話的で深い学び」に向けた授業への工夫・改善、評価基準の適正化を図 る。 ④「生徒による授業評価」における「授業満足度」において、中間値と比較した最終値の 向上および最終値平均 3.2 以上を目指す。 ⑤行事の精選と適正な実施に努め、国家試験受験要件を満たすための授業時間を確保する。 ⑥生徒の実態や進路希望に応じた特色ある教育課程の編成に努めるとともに、発展的な学 習の機会を確保する。 ⑦福祉科において介護福祉士国家試験の合格率 80%以上を維持する。
○進路に関する知識と関心・意欲の高揚、進路指 導の充実	⑧ 3 年間を見通した体系的・計画的な進路指導を実施し、生徒が自らの将来を見据えて進 路決定できる意識の高揚に努めるとともに、そのための情報発信に取り組む。 ⑨年間指導計画の充実を図り、課外学習、進路講演会やコース別進路見学会等に注力する。 ⑩進学・就職の両面において、進路先のさらなる開拓と充実に努力する。 ⑪インターンシップをはじめとする生徒の職業観・勤労観を育む機会を設定し、「キャリア 教育」の推進に尽力する。 ⑫就職内定率 100 %、早期離職の未然防止等を図るため、適正かつ効率的な情報提供や生 徒一人一人とのより充実した面談により、的確な進路実現を目指す。 ⑬生徒の進路決定満足度 80%以上を目指す。

別紙様式 1 (高)

	⑭教科選択や授業内容・評価等に、類型ごとの特色や目標を明確にし、希望する進路に応じた進路指導を推進する。
○いじめ、虐待および生徒の問題行動の予防と再発防止、自己指導能力の育成	⑮規律ある基本的生活習慣の定着や問題行動の未然防止・早期発見に努める。特に SNS 利用に関する指導の機会を確保する。 ⑯規範意識を高めるとともに、授業や特別活動等教育活動全体を通じて、コミュニケーション能力や自己指導能力、公共心等を育成する。 ⑰スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等の外部人材及び専門機関等と連携して、生徒の健全な心身の発達を支援すると共に、特別な配慮の必要な生徒等を含めた生徒理解に努め、組織的かつ的確な指導にあたる。 ⑱いじめ防止対策推進法、児童虐待の防止等に関する法律に則り、生徒の人権を最大限に守ることに努める。
○特別活動やボランティアへの積極的参加による豊かな心の育成、キャリアパスポートの活用	⑲キャリアパスポートを積極的に活用し、学校行事・生徒会活動・ホームルーム活動・ボランティア等を通じて生徒の豊かな心を育み、主体的に学校生活や社会活動に参画する意欲を育てその充実を図る。 ⑳部活動の果たす役割を再確認しながらその積極的な参加を促し、効率的・効果的な活動に向けた工夫を図ると共にその活性化を支援する。
○地域への情報発信と相互支援体制の充実	㉑ホームページの更新を含め、生徒の活動や普段の取り組みの様子、本校の特色等を、家庭や地域社会に適正に発信する手立てを工夫する。 ㉒探究活動を含むあらゆる機会を通して P T A、中学校、地域社会と課題を共有し、信頼と相互支援により連携・協働して生徒育成を図る体制を構築する。
○持続可能な学校教育活動のための働き方改革の推進	㉓なお一層の業務内容の精選、効率化と平準化を図り、定時退勤日・完全退勤時間の遵守に努める。 ㉔働きやすくやりがいを感じられる職場環境の構築に向けて、相互承認と支え合う教職員

別紙様式 1 （高）

	関係を醸成し、多様化する価値観に対応できる意識面の改革を図る。
○不祥事根絶に向けた取り組み	②⑤教育公務員として、生徒の人格形成を支援する重大な責務を担っているという自覚を常に持ち、教員と生徒が互いを信頼し合い、誇りを持って教育に取り組む教員集団であることを目指す。